



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月29日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司 (TEL) 0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年2月21日～平成27年8月20日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	14,561	△13.1	255	－	276	－	71	－
27年2月期第2四半期	16,752	△12.9	△248	－	△222	－	△452	－

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	5.91	－
27年2月期第2四半期	△37.56	－

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	12,074	2,137	17.7
27年2月期	12,705	2,258	17.8

（参考）自己資本 28年2月期第2四半期 2,137百万円 27年2月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	－	3.00	－	0.00	3.00
28年2月期	－	0.00			
28年2月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△14.4	140	－	170	－	△300	－	△24.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	12,051,384株	27年2月期	12,051,384株
② 期末自己株式数	6,942株	27年2月期	6,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,044,707株	27年2月期2Q	12,046,012株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の下振れリスクが残る中、円安による原価高騰、物価上昇等の動きも継続し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する専門店業界におきましては、外資系のファストファッションやライフスタイル提案型ショップの拡大が続く中、昨年の消費税増税から一年が経過し、徐々に収益改善が進む企業が多く見られるようになる一方で、全体としてはファッション消費への慎重さが根強く残るなど、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては基幹事業の収益力を回復させるために、「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」を主なテーマに様々な施策に取り組むとともに、個店毎のマーケット環境と収益性を精査し不採算店舗の閉店を進める事で、全体の商品効率を高めながら赤字額の削減に繋げてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、夏シーズンにおいて水着・浴衣などのシーズン商品や夏物衣料全般に堅調な動きが見られましたが、第1四半期において春物商品の動きが弱く、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が想定より大きく、既存店売上高前年比は95.4%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に4店舗を出店し、47店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は657店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は145億61百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2億55百万円（前年同四半期は営業損失2億48百万円）、経常利益は2億76百万円（前年同四半期は経常損失2億22百万円）、四半期純利益は71百万円（前年同四半期は四半期純損失4億52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は120億74百万円となり、前事業年度末に比べて6億31百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて5億9百万円減少して99億37百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産については、21億37百万円となり、前事業年度末に比べて1億21百万円減少しました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、繰越利益剰余金が減少したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成27年9月15日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が192,505千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年2月期において営業損失4億81百万円、当期純損失22億44百万円を計上、平成27年2月期におきましても、営業損失7億25百万円、当期純損失21億86百万円を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社は親会社でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指すとともに、不採算店舗閉店による赤字額削減ならびにローコスト推進プロジェクト活動を中心とした営業費の低減にも注力することで、収益改善を繋げてまいりました。

今後も引き続き、上記の対策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,064	411,158
売掛金	54,394	80,067
預け金	1,053,437	1,723,674
商品	3,045,290	2,330,963
貯蔵品	31,310	28,698
前払費用	15,936	37,836
未収入金	39,375	38,479
1年内回収予定の差入保証金	738,575	695,503
その他	9,407	925
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	5,243,682	5,347,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,501	861,662
工具、器具及び備品(純額)	-	24,538
有形固定資産合計	1,046,501	886,200
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,924
借家権	656	410
無形固定資産合計	656	3,334
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,510	1,271
長期前払費用	93,112	80,674
差入保証金	6,344,379	5,778,983
破産更生債権等	74,227	69,376
その他	100,462	100,411
貸倒引当金	△244,860	△237,898
投資その他の資産合計	6,414,932	5,837,918
固定資産合計	7,462,089	6,727,453
資産合計	12,705,772	12,074,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,939	36,141
電子記録債務	2,770,287	2,408,611
買掛金	534,418	1,059,933
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	-
未払金	254,022	222,888
未払費用	984,620	986,183
未払法人税等	309,837	141,844
未払消費税等	272,995	164,815
預り金	129,948	177,740
賞与引当金	97,500	156,000
資産除去債務	50,569	93,101
設備関係支払手形	68,837	53,138
流動負債合計	6,698,974	6,200,398
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
繰延税金負債	71,536	51,714
退職給付引当金	266,591	372,259
資産除去債務	1,080,710	985,688
長期末払金	29,139	27,151
固定負債合計	3,747,977	3,736,813
負債合計	10,446,952	9,937,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	308,000
その他資本剰余金	230,758	796,699
資本剰余金合計	1,433,983	1,104,699
利益剰余金		
利益準備金	60,850	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	-
繰越利益剰余金	△3,433,261	△194,392
その他利益剰余金合計	△463,261	△194,392
利益剰余金合計	△402,411	△194,392
自己株式	△2,001	△2,117
株主資本合計	2,258,820	2,137,439
純資産合計	2,258,820	2,137,439
負債純資産合計	12,705,772	12,074,651

(2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年 8 月20日)
売上高	16,752,069	14,561,598
売上原価	7,753,685	6,573,704
売上総利益	8,998,384	7,987,893
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	234,504	192,657
役員報酬及び給料手当	3,676,457	3,117,359
賞与引当金繰入額	160,300	156,000
退職給付引当金繰入額	32,079	△8,704
福利厚生費	514,310	443,933
消耗品費	273,319	203,711
賃借料	2,927,872	2,448,030
減価償却費	223,147	182,736
水道光熱費	357,321	287,325
その他	847,685	709,416
販売費及び一般管理費合計	9,246,999	7,732,466
営業利益又は営業損失 (△)	△248,615	255,426
営業外収益		
受取利息	603	1,681
受取配当金	8,000	8,412
債務勘定整理益	19,123	14,484
為替差益	83	766
貸倒引当金戻入額	2,802	2,191
その他	4,037	1,724
営業外収益合計	34,651	29,261
営業外費用		
支払利息	7,683	7,014
その他	1,065	1,249
営業外費用合計	8,748	8,264
経常利益又は経常損失 (△)	△222,711	276,423
特別利益		
移転補償金	9,489	1,052
特別利益合計	9,489	1,052
特別損失		
固定資産処分損	11,524	2,200
減損損失	115,791	104,368
その他	7,803	19,632
特別損失合計	135,118	126,201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△348,340	151,274
法人税、住民税及び事業税	104,833	99,856
法人税等調整額	△713	△19,822
法人税等合計	104,120	80,034
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△452,461	71,240

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△348,340	151,274
減価償却費	223,147	182,736
減損損失	115,791	104,368
長期前払費用償却額	22,945	13,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,802	△2,110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,700	58,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,020	△86,836
受取利息及び受取配当金	△8,603	△10,093
支払利息	7,683	7,014
固定資産処分損益(△は益)	7,076	2,169
売上債権の増減額(△は増加)	△717,281	△695,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	537,427	716,938
仕入債務の増減額(△は減少)	201,854	174,041
その他	271,899	△144,114
小計	221,075	471,624
利息及び配当金の受取額	8,603	8,630
利息の支払額	△7,702	△7,723
法人税等の支払額	△214,241	△208,608
法人税等の還付額	1,779	6,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	270,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377,221	△120,524
無形固定資産の取得による支出	△21,011	△3,075
長期前払費用の取得による支出	△38,551	△9,327
差入保証金の差入による支出	△47,802	△31,496
差入保証金の回収による収入	638,761	614,386
その他	△59,802	△65,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,371	384,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△600,000
配当金の支払額	△59,969	△312
自己株式の取得による支出	△293	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,737	△500,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,623	155,093
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	256,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,257	411,158

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

①資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体質の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

②資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

- ・減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 895,225千円

利益準備金 60,850千円

- ・増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 895,225千円

繰越利益剰余金 60,850千円

③剰余金の処分の内容

- ・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 329,283千円

別途積立金 2,970,000千円

- ・増加する剰余金の項目その額

繰越利益剰余金 3,299,283千円

上記の結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。

なお、当第2四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は△194,392千円となっております。